東備港鶴海地区小型船舶係留施設 ご利用の手引き（改訂版）

東備港鶴海地区の小型船舶係留施設の利用者を次により募集します。

この施設は、放置艇を減らし、水域の利用を適正化する目的で岡山県が整備した簡易な係留施設であり、台風、津波及び高潮等の自然災害や盗難等に対する安全性を保証するものではありません。係留された船舶及び船備品等の管理は利用者自らが行って頂くこととなります。

このため、これらの事象に対しての安全性を追求される方及び船舶の管理ができない方の利用は不適当ですので、民間マリナーの利用や自己所有地での船舶の陸上保管などをお考えください。

利用を希望される方は、次の内容を熟読し、施設の性格、機能、使用者の義務などを十分ご理解のうえ使用許可を申請してください。

記

1 募集する船舶

以下の条件をすべて満たす船舶が利用できます。

- ① 岡山県のプレジャーボート対策要綱に基づくプレジャーボート届出書が受理されている、総トン数5トン未満の船舶であること。
- ② 漁船法に基づく登録を受けた漁船でないこと。
- ③ 現在、マリナーに保管されていない船舶であること。
- ④ 小型船舶登録事項通知書に記載された「船舶の長さ」が7m未満（係留箇所によっては6m未満）であり、かつ「船舶の幅」が2.2m未満であること。
※7m以上の船舶を係留希望する場合は、事前にご相談ください。
- ⑤ 船舶の喫水が1m以下であること（フィンキールを有するヨットにあつては、フィンキールの形状が係留に支障がないこと。）。
- ⑥ 船舶検査証書の有効期限を経過していない船舶であるとともに、航行の用に供することができる船舶であること。
- ⑦ 遊漁船（遊漁船業の適正化に関する法律に基づく登録を受けた遊漁船業者の遊漁船をいう。）の係留については、施設での遊漁船乗船客の乗降を行わないものであること。

2 施設の概要

（1）場所

備前市鶴海49番5地先

（2）名称

東備港鶴海地区小型船舶係留施設

(3) 全体隻数

142隻

(4) 係留の方式

浮棧橋を使用して係留する方式

(船尾の係留は、県が設置したアンカーロープに申請者が自ら準備したロープを取り付ける)

(5) 駐車場

道路、他の港湾施設、民有地等への不法駐車、無断駐車は絶対に行わないでください。

(6) その他の付帯施設

給水施設、給油施設、給電施設、便所等の便益施設はありません。

(7) 留意事項

4月中旬頃から6月中旬頃にかけて一次期、係留施設付近に藻が繁茂し船舶の出入りに支障が生じたり、また船舶によっては出入りが困難となることがあります。

3 使用料

船舶の長さ **6 m以上の船舶** 1隻につき年額 76,700円

船舶の長さ 6 m未満の船舶 1隻につき年額 54,320円

但し年度途中からの係留許可の場合には月割り計算となります。

6 m以上の船舶 1ヶ月 7,650円 6 m未満の船舶 1ヶ月 5,420円

4 ご利用にあたっての注意事項

この施設のご利用にあたっては、岡山県港湾施設管理及び利用条例（昭和27年岡山県条例第21号。以下「条例」という。）、岡山県港湾施設管理及び利用条例施行規則（昭和27年岡山県規則第27号）及び次の事項を守っていただくこととなります。

なお、暴力団の利益となる利用を制限するため、利用の許可の決定等にあたり、暴力団員等による利用であるかどうかを確認する必要がある場合は、岡山県警察本部へ照会することがあります。許可をするにあたり、又は許可をした後に、暴力団の利益となる利用であることが明らかになった場合は、許可をせず、又は許可を取り消します。

(使用目的)

(1) 許可を受けた施設を、小型船舶の係留以外の目的で使用してはならない。

(変更許可等)

(2) 係留船舶を変更しようとする場合は、岡山県備前市長（以下「市長」という。）の変更許可を受けなければならない。

(3) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、速やかに市長に届け出なければならない。

① 住所（法人にあっては、その事務所の所在地）、氏名（法人にあっては、名称又は代表者の氏名）を変

更したとき。

- ② 相続又は合併（法人の場合）により、許可を受けた者の地位を承継したとき。
- ③ 使用許可期間内に使用を取りやめたとき。
- ④ 係留船舶の所有者が変更となったとき又は係留船舶を所有しなくなったとき。
（この場合は、②の場合を除き、(24)の規定により、許可を取り消すことがある。）
- ⑤ 小型船舶係留施設を使用することができる船舶に該当しないこととなったとき。
（この場合は、(24)の規定により、許可を取り消すことがある。）

(4) この使用許可に係る権利を、譲渡、貸与又は権利設定の対象としてはならない。

（許可ステッカーの貼付）

(5) 許可を受けた者は、市長が交付する許可ステッカーを、許可を受けて当該施設を使用する船舶の視認しやすい位置に貼付しなければならない。また、許可期間が終了したとき、許可期間内において施設の使用を中止したとき又は許可の取消しを受けたときには、当該ステッカーを市長に返却しなければならない。

（使用料）

(6) 許可を受けた施設の使用に係る使用料は、市が発行する納入通知書に記載する納入期限までに全額納付しなければならない。なお、条例の改正により使用料の額が改定されたときは、その改定後の使用料の額とし、使用期間中に使用の廃止又は許可の取消しがあつて使用を取りやめた場合も、既納の使用料は返還しない。

(7) 使用料の督促及び滞納処分については、地方自治法第 231 条の 3 に規定する次の処分を行う。

- ① 使用料を期限までに納付しないときは、期限を指定して督促する。
- ② 督促を行った場合においては、延滞金の徴収、指定された期限までに納付しないときは地方税の滞納処分の例により処分（差押等）を行う。

（施設使用上の注意）

(8) 許可を受けた者が施設内及び施設の付近を航行するに当たっては、海上衝突予防法、港則法、船舶職員及び小型船舶操縦者法その他の航行安全に関する関係法令の規定を自ら順守するとともに、同伴者に対しても順守することを指導しなければならない。

(9) 許可を受けた施設の使用に当たっては、市長の指導に従い、善良な施設の管理と環境衛生の保持に努めなければならない。

(10) 許可を受けた施設の使用に際して、暴力行為その他の利用者又は公衆に迷惑の掛かる行為を行ってはならない。

(11) 許可を受けた者は、市長から指定された場所に許可を受けた船舶を係留しなければならない。ただし、事情の変更により許可期間内であっても、市長は使用を指定する位置の変更を指示することがある。

(12) 許可を受けた施設内では、火気の使用、喫煙、遊泳又は遊漁を行ってはならない。

(13) 係留施設内、その周辺の港湾施設又は公共施設には、物品を放置してはならない。

(13 の 2) 船舶の使用時には、施設使用者が自船の使用に係るアンカーロープ（県が設置した部分を含む。以下「アンカーロープ」という。）を点検すること。また、アンカーロープに摩耗又は切断等の異常を発見した場合には、市長に通報すること。

(13 の 3) 船舶のアンカーロープの付近を航行するときは、船舶のスクリューがロープに接触する可能性があるため、極力エンジンを使用しないように注意すること。やむなくエンジンを使用する場合には、ロープ等を損傷しないよう細心の注意を払うこと。ヨット等でフィンキールがある船舶にあつては、フィンキールがロープに接触しないよう、細心の注意を払って航行すること。

(14) 許可を受けた小型船舶係留施設、その他港湾施設又は水域に、市長の許可を受けることなく、工作物を付加するなどの改変を行ってはならない。

(15) 施設内において、旅客若しくは遊漁船乗客の乗降、営業用の貨物の積み卸し又は営業を前提とした募集を行ってはならない。

(16) 許可を受けた場合を除き、施設内において、ごみ、汚物、腐敗物、悪臭を発するものその他衛生上有害と認められるものの荷役、爆発物その他の危険物（港則法施行規則第 12 条に規定する告示に定めるものをいう。当該船舶の燃料、信号紅炎等の常用危険物を除く。以下同じ。）を積載した船舶の係留及び危険物の荷役を行ってはならない。

(17) 施設内において、申請者が係留した船舶が自他の船舶やこの施設を損傷することを防ぐため、船舶に所要の防舷材（フェンダー）を設けること。また、船舶の係留に当たっては、自らの設置するロープがアンカーロープと接触して摩耗させないように、もやい方に注意すること。

(18) この施設は、台風又は地震等に起因する波浪、高潮、津波又は風からの係留船舶、船舶の付属備品及び乗員の安全を保証するものではない。また、気象又は海象条件の連絡は行わないので、使用者の責任により気象情報等を収集し、波浪等により係留された船舶に被害が及ぶことが予測される場合は、許可を受けた者の責任と負担により当該船舶の安全措置をとらなければならない。

(19) 岡山県及び備前市は、気象及び海象等船舶の航行に関する情報の提供は行わないので、許可を受けた者は自らの責任で船舶の運航管理を行うこと。

（許可期間の伸長）

(20) この許可に係る使用期間の伸長の許可申請は、許可期限から起算して 30 日前から 10 日前までに行わなければならない。

（損害）

(21) 施設の使用に当たって、県の管理に属する港湾施設を損傷したときは、直ちに市長に届け出るとともに、市長の指示に従い、この許可を受けた者の負担により速やかに原状に回復しなければならない。また原状回復後は、

この旨速やかに市長に届け出るとともに、その検査を受けなければならない。

(22) 施設の使用に当たって第三者に損害を与えた場合は、この許可を受けた者の責任により対処しなければならない。

(23) 施設内における船舶又は船舶の備品等の盗難に対しては、岡山県及び備前市は一切の責を負わない。また、気象、海象その他の外部的な要因に起因した船舶の毀損又は流出等の損害については、県及び市は責を負わない。
(許可の取消し等)

(24) 次の場合には、許可を取り消し、許可条件の変更又は撤去等必要な措置を命じることがある。

- ① 許可申請書に虚偽の記載があったとき。
- ② 条例、その他法令の規定又はこの許可の条件に違反する行為があったと市長が認めたとき。
- ③ 港湾施設の保全、その機能の確保又は港湾の荷役能力低下防止のため、市長が必要と認めたとき。
- ④ 係留船舶の所有者が変更になったとき又は所有権が放棄されたとき。
- ⑤ 小型船舶係留施設を使用することができる船舶に該当しないこととなったとき。

(25) 前項に定める許可の取消し等の処分により損害が生じたときも、岡山県及び備前市は損害賠償の責を負わない。

(使用終了後の措置)

(26) 使用期間が満了したとき又は許可の取消しを受けるなどして施設の使用を終了したときは、施設を使用前の原状に回復して、備前市に引き渡さなければならない。

(通報)

(27) 施設内の事故を発見した場合は、直ちに市長及び玉野海上保安部に通報すること。

(暴力団排除)

(28) 暴力団の利益となる利用を制限するため、暴力団員等による利用であるかどうかを確認する必要がある場合は、暴力団員等であるかどうかについて岡山県警察本部へ照会することがある。

(29) 暴力団の利益となる利用であることが明らかになった場合は、許可を取り消す。

(その他)

(30) 市長、市長の命じた者、市長の委任した者又は市長の委託した者が、事故防止措置、施設の点検などのため、許可を受けた者の承諾なく係留中の船舶に乗船することを受忍すること。

(31) 許可を受けた船舶の沈没等により、緊急を要するときは、市長において除去等所要の措置をとる場合がある。

(32) 使用者又は第三者が支出した必要費、有益費その他の費用があっても、これを岡山県及び備前市に請求しないこと。

5 使用許可申請書の受付

使用許可申請書は、施設に空きがある場合に受け付けます。

施設に空きがない場合は、ご連絡先を待機者名簿に登載し、空きが出次第、登載順に許可することとします。

船舶の係留位置は当市が指定します。

※7m以上の船舶について、本施設の係留状況により許可ができない可能性がありますのでご了承ください。また、当施設は7m以上の船舶に合わせた規格ではございませんので、船体に影響する恐れがある旨等をご理解の上、自己責任において係留していただくようお願いいたします。

(1) 連絡先（申請書の提出先）

備前市東片上126

備前市 都市整備部 建設課 管理係（電話番号 0869-64-1833）

(2) 執務時間

8：30から17：15まで（土曜日、祝日、日曜日、年末年始を除く）

(3) 申請に必要な書類 (各 1 部)

- ① 小型船舶係留施設使用許可申請書 (様式第 7 号)
- ② 「船舶検査証書」の写し
- ③ 「船舶検査手帳」の「件名欄」の写し
- ④ 申請者の「小型船舶操縦免許証」の写し
- ⑤ 当該船舶の全体が分かる写真 (正面及び側面各 1 枚ずつ)
- ⑥ 使用に係る誓約書

<以下は、該当する場合のみ提出>

- ⑦ 共同所有の場合は、共同所有者全員による委任状
- ⑧ 所有権以外の権利に基づき使用している場合は、所有者の承諾書
- ⑨ 「小型船舶登録事項証明書」の写し又は「小型船舶登録事項通知書」の写し
- ⑩ 当該船舶が遊漁船である場合は、遊漁船乗船客の乗降場所が確認できる書類 (遊漁船業の適正化に関する法律第 11 条の規定により知事に届け出た業務規程別表 3 (遊漁船の係留場所等) など)

(4) 申請に当たっての注意事項

- ① 申請書及び添付書類を持参するか、郵送してください。
- ② 記載事項が不備な場合は受付ができません。
- ③ 申請に虚偽の内容があるなど不正な行為があった場合は、その申請を不許可とします。(許可済みであった場合は、許可を取り消します。)
- ④ 本手引書に記された使用上の注意事項を事前にご理解頂いていることを証するため、必ず誓約書を提出してください。
- ⑤ 7m以上の船舶係留について、

本手引きの添付書類

- ① 小型船舶係留施設使用許可申請書 (様式第 7 号)
- ② 誓約書